

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,278,712	固定負債	71,519,776
有形固定資産	146,250,207	地方債等	49,464,734
事業用資産	66,179,026	長期未払金	46,162
土地	39,716,908	退職手当引当金	4,245,480
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,763,399
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,099,269
建物	102,798,941	1年内償還予定地方債等	8,403,584
建物減価償却累計額	-78,186,811	未払金	1,472,944
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,342,098	前受金	17
工作物減価償却累計額	-2,629,233	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	590,029
船舶	-	預り金	523,674
船舶減価償却累計額	-	その他	109,021
船舶減損損失累計額	-	負債合計	82,619,044
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	153,114,185
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-77,338,576
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	88,428		
その他減価償却累計額	-28,890		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	77,584		
インフラ資産	72,961,817		
土地	28,607,478		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,879,637		
建物減価償却累計額	-2,196,995		
建物減損損失累計額	-		
工作物	92,190,310		
工作物減価償却累計額	-51,786,553		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,675,319		
その他減価償却累計額	-2,220,392		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	813,014		
物品	16,526,409		
物品減価償却累計額	-9,417,044		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	134,865		
ソフトウェア	111,392		
その他	23,473		
投資その他の資産	4,893,639		
投資及び出資金	936,909		
有価証券	70,530		
出資金	866,380		
その他	-		
長期延滞債権	606,576		
長期貸付金	173,016		
基金	2,650,864		
減債基金	351,798		
その他	2,299,067		
その他	702,810		
徴収不能引当金	-176,537		
流動資産	7,115,941		
現金預金	3,422,676		
未収金	1,774,309		
短期貸付金	-		
基金	1,835,473		
財政調整基金	1,835,473		
減債基金	-		
棚卸資産	31,297		
その他	70,481		
徴収不能引当金	-18,295		
繰延資産	-	純資産合計	75,775,609
資産合計	158,394,653	負債及び純資産合計	158,394,653

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,069,592
業務費用	23,259,076
人件費	9,403,955
職員給与費	7,558,034
賞与等引当金繰入額	585,717
退職手当引当金繰入額	489,284
その他	770,921
物件費等	12,613,860
物件費	7,434,266
維持補修費	369,003
減価償却費	4,799,186
その他	11,405
その他の業務費用	1,241,260
支払利息	436,500
徴収不能引当金繰入額	80,864
その他	723,896
移転費用	19,810,516
補助金等	16,491,392
社会保障給付	3,299,804
その他	19,320
経常収益	10,473,049
使用料及び手数料	9,463,484
その他	1,009,565
純経常行政コスト	32,596,543
臨時損失	178,257
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,145
損失補償等引当金繰入額	-
その他	177,111
臨時利益	182,076
資産売却益	12,026
その他	170,050
純行政コスト	32,592,724

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,891,134	155,291,525	-79,400,391	-
純行政コスト(△)	-32,592,724		-32,592,724	-
財源	32,464,264		32,464,264	-
税金等	18,000,951		18,000,951	-
国県等補助金	14,463,313		14,463,313	-
本年度差額	-128,460		-128,460	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,190,275	2,190,275	
有形固定資産等の増加		2,394,752	-2,394,752	
有形固定資産等の減少		-4,810,970	4,810,970	
貸付金・基金等の増加		773,757	-773,757	
貸付金・基金等の減少		-547,814	547,814	
資産評価差額	12,934	12,934		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-115,526	-2,177,340	2,061,815	-
本年度末純資産残高	75,775,609	153,114,185	-77,338,576	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,968,795
業務費用支出	18,152,271
人件費支出	9,092,019
物件費等支出	7,998,987
支払利息支出	436,500
その他の支出	624,764
移転費用支出	19,816,524
補助金等支出	16,497,400
社会保障給付支出	3,299,804
その他の支出	19,320
業務収入	41,488,031
税込等収入	16,996,541
国県等補助金収入	14,132,791
使用料及び手数料収入	9,349,562
その他の収入	1,009,138
臨時支出	176,439
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	176,439
臨時収入	170,050
業務活動収支	3,512,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,993,841
公共施設等整備費支出	2,396,477
基金積立金支出	458,404
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	138,960
その他の支出	-
投資活動収入	1,056,820
国県等補助金収入	657,698
基金取崩収入	254,074
貸付金元金回収収入	123,371
資産売却収入	16,459
その他の収入	5,217
投資活動収支	-1,937,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,580,405
地方債等償還支出	6,481,185
その他の支出	99,219
財務活動収入	5,351,287
地方債等発行収入	5,350,828
その他の収入	459
財務活動収支	-1,229,118
本年度資金収支額	346,708
前年度末資金残高	2,707,354
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,054,062
前年度末歳計外現金残高	364,147
本年度歳計外現金増減額	4,467
本年度末歳計外現金残高	368,614
本年度末現金預金残高	3,422,676

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象事業(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない事業(会計)との出納整理期間を設けている事業(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,697,154 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。